

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社メディネット
【英訳名】	MEDINET Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 佳司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 大輔
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	1,442,361	1,114,640	2,674,190
経常損失() (千円)	15,805	311,620	353,459
四半期(当期)純損失() (千円)	101,485	335,926	542,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,431	234,159	467,147
純資産額(千円)	5,935,720	5,251,844	5,486,003
総資産額(千円)	8,379,743	7,657,696	8,024,379
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	145.82	458.44	759.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	68.6	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,808	81,148	251,574
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	847,972	1,038,882	721,589
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,874,579	7,571	2,869,256
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,046,920	3,730,996	4,858,598

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	146.52	232.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）において当社グループは、前連結会計年度から引き続き、主力サービスである免疫細胞療法総合支援サービスを本格的な成長軌道に乗せるべく、市場の顕在化及び拡大に努めております。医療チャネルの拡充に向けては、患者の治療選択プロセスにおいて実質的な決定力を有する医師・医療機関に対し、研究開発の進展とその成果を踏まえた訴求力の高い学術営業活動を展開するとともに、患者及び患者家族に向けては、各種メディアやWebサイト、セミナー活動等による情報提供に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間では、平成23年10月に、免疫細胞療法の診療を開始した九州大学先端医療イノベーションセンターに対して免疫細胞療法総合支援サービスの提供を本格的に開始いたしました。また、当社グループの細胞加工に係る技術、ノウハウを活かした新たな細胞医療支援事業として、金沢大学附属病院のトランスレーショナルリサーチセンターに新設された細胞加工施設（CPC）の運営管理業務を受託し、CPC運営受託に係る売上を計上いたしました。このように、これまで継続的に行ってきた細胞医療支援事業拡大のための取り組みの成果は着実に表れてきているものの、前連結会計年度後半に減少した既存契約医療機関における細胞加工数は、平成24年3月においては増加の傾向が見えるものの、まだ期待したような回復には至っておりません。また、患者及びその家族に向けた病院広報活動企画・支援等のサービスについては、広報企画の受注の減少等により売上が減少しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,114,640千円（前年同期比327,720千円減、22.7%減）となりました。

研究開発活動については、前連結会計年度から引き続き、治療効果向上につながる新規技術の早期実用化を目指し、「免疫細胞治療に係るEvidenceの強化」、「より治療効果の高い新たな免疫細胞治療に係る技術の開発」、「細胞加工プロセスの大幅な効率化と細胞輸送技術の強化」を目標として、より出口に近いテーマにプライオリティを置いて推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、平成23年10月に、アジア・パシフィック地域を中心とした海外市場への事業展開に向けて、規制当局の承認に必要な「前臨床試験データ」を取得するため、デューク大学メディカルセンター（米国ノースカロライナ州）と、樹状細胞ワクチン技術開発に係る委託研究契約を締結いたしました。また、平成23年11月には、東京大学医学部附属病院と共同で、再発・進行がんの患者を対象として、HSP105^[i]抗原ペプチド^[i]を用いた樹状細胞ワクチン療法^[i]の臨床試験を開始いたしました。その他の研究開発活動を合わせ、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間に比べて22.7%増加しております。なお、これまでの研究開発活動の成果として、平成24年3月に、樹状細胞の働きをより強化する技術に関する特許が欧州11カ国において成立するとともに、細胞培養評価システムに関する特許が日本で成立いたしました。営業活動としては、医師・医療機関をターゲットとした学術営業活動及び、一般向けの広報活動を継続的に推進しておりますが、広報企画の効率化を図ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の販売費については、前第2四半期連結累計期間に比べて14.9%減少しております。また、平成23年10月に、基幹システムの入替えを行ったことから、同システムが安定的に稼働、運用されるまでの間のシステムサポート費用やネットワーク環境の整備費用が増加したこと等により、一般管理費については、前第2四半期連結累計期間に比べて6.0%増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は933,967千円（前年同期比32,976千円増、3.7%増）となり、営業損失は319,798千円（前年同期は営業利益6,479千円）となりました。

その他、外貨建て投資有価証券の円換算等による為替差益24,907千円、投資事業組合運用損24,746千円等の営業外損益により、当第2四半期連結累計期間の経常損失は311,620千円（前年同期は経常損失15,805千円）となりました。また、本社建物及び医療機関賃貸用建物の減損処理をしたことによる減損損失10,164千円、投資有価証券評価損10,000千円等を特別損失に計上したこと、法人税、住民税及び事業税7,181千円、法人税制の改正等による繰延税金負債の減少により法人税等調整額 3,075千円を計上したことから、四半期純損失は335,926千円（前年同期は四半期純損失101,485千円）となりました。

[i]HSP105

HSP105（Heat Shock Protein 105）は、熱等の何らかの要因によって体内で生産されるストレスタンパク質に分類される。膵がん、大腸がん、乳がん、食道がん等の多くのがんが高発現するタンパク質で、正常細胞では精巣での発現が確認されている。腫瘍組織にHSP105が高発現していることが確認された患者に対しては、HSP105特異的な免疫細胞を誘導することで抗腫瘍効果が期待できる。

[]HSP105抗原ペプチド

HSP105タンパク質を構成するアミノ酸配列のうち、特にがん抗原特異的CTLが強く反応する部分を指す。このペプチドを用いることにより、CTLを効率的に刺激・増殖させることができる。

[]樹状細胞ワクチン療法

樹状細胞は、がん細胞に由来するたんぱく質を貪食し、それをがん抗原としてTリンパ球に提示することにより、がん細胞を特異的に攻撃する細胞傷害性T細胞（CTL）を誘導する。樹状細胞ワクチン療法は、この働きを利用した免疫細胞治療の一種で、患者自身の末梢血中単球から樹状細胞を分化、誘導し、その樹状細胞にがん抗原を導入、提示させた上でワクチンとして投与することで、患者体内でCTLを誘導し、がん細胞を特異的に攻撃させようとする治療。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて366,682千円減少し、7,657,696千円となりました。流動資産は4,459,440千円と前連結会計年度末に比べ1,283,967千円減少しており、主な要因は現金及び預金の減少227,617千円、売掛金の減少155,395千円、有価証券の減少899,984千円です。固定資産は3,198,256千円と前連結会計年度末に比べ917,284千円増加しており、主な要因は投資有価証券の増加162,477千円、長期貸付金の増加707,547千円、長期前払費用の増加73,359千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて132,523千円減少し、2,405,852千円となりました。そのうち流動負債は1,183,974千円で前連結会計年度末に比べて172,397千円減少しております。主な要因は買掛金の減少51,139千円及び未払金の減少131,553千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて39,873千円増加し、1,221,877千円となりました。主な要因はリース債務の減少7,709千円及び繰延税金負債の増加46,763千円です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失335,926千円、その他有価証券評価差額金の増加101,766千円により前連結会計年度末に比べて234,159千円減少し、5,251,844千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.4%から68.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,127,602千円減少し、3,730,996千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は81,148千円（前年同期は57,808千円の獲得）となりました。

主な増加は、減価償却費102,930千円及び売上債権の減少155,395千円であり、主な減少は、税金等調整前四半期純損失331,820千円及び仕入債務の減少51,139千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,038,882千円（前年同期は847,972千円の使用）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出108,909千円、無形固定資産の取得による支出70,858千円、長期前払費用の取得による支出130,000千円、長期貸付けによる支出700,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7,571千円（前年同期は2,874,579千円の獲得）となりました。

内訳は、リース債務の返済による支出7,571千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、254,266千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,751,200
計	1,751,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	732,755	732,755	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	732,755	732,755	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	732,755	-	3,631,011	-	5,043,571

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 佳司	千葉県浦安市	88,293	12.04
有限会社江川ホールディング	東京都世田谷区上用賀3-1-11	23,200	3.16
IHN株式会社	千葉県浦安市入船3-68-5	14,000	1.91
後藤 重則	東京都目黒区	6,210	0.84
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	5,648	0.77
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	4,985	0.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	4,981	0.67
野口 活夫	神奈川県横浜市青葉区	4,824	0.65
吉田 道雄	東京都町田市	4,200	0.57
信藤 雅子	東京都渋谷区	4,100	0.55
計	-	160,441	21.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 732,755	732,755	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	732,755	-	-
総株主の議決権	-	732,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,684	1,631,066
売掛金	551,326	395,931
有価証券	2,999,914	2,099,929
原材料及び貯蔵品	132,481	120,209
その他	201,000	212,302
流動資産合計	5,743,407	4,459,440
固定資産		
有形固定資産	629,658	561,815
無形固定資産	209,232	242,166
投資その他の資産		
投資有価証券	608,804	771,281
長期貸付金	-	707,547
長期前払費用	699,920	773,280
その他	133,355	142,165
投資その他の資産合計	1,442,080	2,394,274
固定資産合計	2,280,971	3,198,256
資産合計	8,024,379	7,657,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,100	85,960
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	20,818	17,217
賞与引当金	52,072	53,527
資産除去債務	2,700	8,929
その他	343,681	218,339
流動負債合計	1,356,372	1,183,974
固定負債		
新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	76,793	77,613
その他	105,209	144,263
固定負債合計	1,182,003	1,221,877
負債合計	2,538,375	2,405,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,631,011	3,631,011
資本剰余金	5,043,571	5,043,571
利益剰余金	3,244,932	3,580,858
株主資本合計	5,429,650	5,093,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,353	158,120
その他の包括利益累計額合計	56,353	158,120
純資産合計	5,486,003	5,251,844
負債純資産合計	8,024,379	7,657,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,442,361	1,114,640
売上原価	534,890	500,471
売上総利益	907,470	614,169
販売費及び一般管理費	900,991	933,967
営業利益又は営業損失()	6,479	319,798
営業外収益		
受取利息	2,742	8,967
為替差益	9,823	24,907
その他	3,940	3,627
営業外収益合計	16,506	37,502
営業外費用		
支払利息	3,334	3,363
株式交付費	19,632	-
投資事業組合運用損	13,862	24,746
その他	1,961	1,214
営業外費用合計	38,790	29,324
経常損失()	15,805	311,620
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	1,212	35
減損損失	-	10,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,630	-
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	21,842	20,199
税金等調整前四半期純損失()	37,635	331,820
法人税、住民税及び事業税	4,471	7,181
法人税等調整額	59,378	3,075
法人税等合計	63,849	4,105
少数株主損益調整前四半期純損失()	101,485	335,926
四半期純損失()	101,485	335,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	101,485	335,926
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84,053	101,766
その他の包括利益合計	84,053	101,766
四半期包括利益	17,431	234,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,431	234,159
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	37,635	331,820
減価償却費	69,256	102,930
減損損失	-	10,164
賞与引当金の増減額(は減少)	30,193	1,455
受取利息及び受取配当金	2,742	8,967
支払利息	3,334	3,363
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,000
投資事業組合運用損益(は益)	13,862	24,746
為替差損益(は益)	9,807	25,618
有形固定資産除却損	1,212	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,630	-
株式交付費	19,632	-
売上債権の増減額(は増加)	20,121	155,395
たな卸資産の増減額(は増加)	73,605	12,272
仕入債務の増減額(は減少)	27,208	51,139
未払金の増減額(は減少)	31,497	23,453
その他	15,376	43,884
小計	68,146	76,751
利息及び配当金の受取額	2,370	8,975
利息の支払額	3,767	3,334
法人税等の支払額	8,942	10,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,808	81,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	15,487	108,909
無形固定資産の取得による支出	43,227	70,858
長期前払費用の取得による支出	420,316	130,000
投資有価証券の取得による支出	61,820	20,000
投資有価証券の売却による収入	152	-
投資有価証券の償還による収入	5,226	-
短期貸付金の増減額(は増加)	12,500	800
長期貸付けによる支出	-	700,000
その他	-	9,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,972	1,038,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	800,000	-
株式の発行による収入	2,078,067	-
リース債務の返済による支出	3,488	7,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,874,579	7,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	431	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,084,846	1,127,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,962,074	4,858,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,046,920	3,730,996

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	177,877千円	183,394千円
賞与引当金繰入額	40,449	27,774
研究開発費	207,248	254,266

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,647,047千円	1,631,066千円
有価証券勘定	2,699,873	2,099,929
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	5,046,920	3,730,996

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年12月7日付で公募による新株式の発行を行い、払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が1,048,850千円、資本準備金が1,048,850千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,631,011千円、資本準備金が5,043,571千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	148,184	242,106	93,922
合計	148,184	242,106	93,922

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69,078千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 297,619千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、有価証券について1,199千円(関連会社株式1,199千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	148,184	393,712	245,528
合計	148,184	393,712	245,528

(注) 1. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 79,078千円)及び投資事業組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額 298,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、有価証券について10,000千円(その他有価証券の株式10,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	145.82円	458.44円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	101,485	335,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	101,485	335,926
普通株式の期中平均株式数(株)	695,942	732,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社メディネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。